

平成19年12月18日

各 位

2008年度北海道経済の展望

当行（頭取 堰八 義博）では、北海道経済の見通し『2008年度北海道経済の展望』を取りまとめましたので、お知らせいたします。

○08年度の道内実質成長率は0.4%とプラスに転じる。しかし、公的需要の減少などから道内内需総体では引き続き盛り上がりを欠く。

道内経済成長率見通し			
2007年度	実質	▲0.1%	(前回+0.3%)
	名目	▲0.2%	(前回+0.1%)
2008年度	実質	+0.4%	(前回+0.8%)
	名目	+1.3%	(前回+1.1%)

(前回は07年8月10日公表の当行予測値)

【お問い合わせ先】

株式会社北海道銀行

道銀地域企業経営研究所 経済調査室

ダイヤル 011-233-1031~1032

2008 年度北海道経済の展望

平成19年12月18日



【目次】

	(ページ)
○ 要 旨	1
1. 日本経済の概要	3
2. 北海道経済	
(1) 概況	5
(2) 部門別需要の動向	7
3. 主要業種別純生産（生産所得の動向）	11
図表 1 総生産（支出側）伸び率（前回見通しとの比較）	2
図表 2 GDP、主要指標、寄与度の見通し	4
図表 3 道内実質成長率と実質寄与度の推移	5
図表 4 名目道内総生産（支出側）	6
図表 5 実質道内総生産（支出側）と寄与度	6
図表 6 灯油・ガソリン価格上昇による家計負担増	7
図表 7 常用雇用指数と賃金指数の伸び率推移	7
図表 8 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し	8
図表 9 仕入価格判断 D. I. と販売価格判断 D. I. の推移	9
図表 10 各機関の道内設備投資計画調査	9
図表 11 公的固定資本形成・見通しの前提条件	10
図表 12 製造業における主要業種の天気と動向	12
図表 13 道内製造品出荷額等の推移	12
図表 14 道内製造工業生産指数の見通し	13
図表 15 建設資材物価指数・建築費指数の推移	13
図表 16 第3次産業・主要業種における 08 年度の動向	14
図表 17 道内純生産	15
図表 18 実質成長率の推移～全国と北海道	16
図表 19 道内成長率の推移～実質と名目	16
図表 20 主要経済指標の推移（全国と北海道）	17
図表 21 原油価格の推移	18
図表 22 道内石油製品小売価格の推移	18

【 要 旨 】

国内経済成長率見通し

■実質成長率は、前回（07年8月）と比較して、07年度を0.7ポイント、08年度を0.1ポイント

下方修正

○07年度は、内需（寄与度）を1.1ポイント下方修正、外需を0.4ポイント上方修正。08年度は内需を0.2ポイント上方修正、外需を0.2ポイント下方修正。

■07年度は、実質1.4%、名目0.9%（回復持続も減速）

○輸出は、アジア・ユーロ圏向けの増加から引き続き堅調に推移。個人消費も底堅い。しかし、法改正の影響から、住宅投資が大きく減少、設備投資も伸び悩み、実質成長率は前年度（2.3%）を下回る。

■08年度は、実質2.3%、名目2.7%（回復）

○海外景気の減速から輸出は伸び率がやや低下。一方、前年の反動から、住宅投資が増加、設備投資も盛り返す。個人消費は底堅さを持続。内需の主導により、実質成長率は2%台を回復する。

道内経済成長率見通し

■実質成長率は、前回見通しと比較して、07年度、08年度ともに0.4ポイント下方修正。

○07年度は、道内内需を0.5ポイント下方修正、純移出入を0.1ポイント上方修正。08年度は道内内需を0.4ポイント下方修正。

■07年度は、実質▲0.1%、名目▲0.2%（足踏み）

○財政悪化、法改正による建築着工の大幅減、原材料・燃料価格上昇などを背景に4年ぶりのマイナス成長が見込まれる。道外需要関連の一部では、国内全体でみた輸出増の好影響を受け、引き続き底堅い動きとなるが、公共投資の削減に加え、建築着工の大幅減から、建設投資全体が大きく減少する。原燃料価格上昇もあり、企業収益は悪化。団塊世代の退職所得増があるものの、雇用・所得環境の改善足踏みに加え、税・社会負担や燃料費負担の増加から実質個人消費は低調に推移する。

■08年度は、実質0.4%、名目1.3%（持ち直すも盛り上がりを欠く）

○建築着工の回復や国内経済の再加速による波及効果拡大などから実質成長率はプラスに転じる。しかし、財政再建に向け公共投資の大幅削減が続くほか、一人当たり賃金の減少持続などから個人消費が引き続き低調に推移。製造業での大型投資剥落などから設備投資も前年並みにとどまるとみられ、道内内需総体では引き続き盛り上がりを欠く。新年度はサミット開催により、国内外から北海道への関心が高まることが確実。これを好機として、食、観光、環境などの分野で、北海道ブランドの質を一層高め、新規需要創出につなげていくことが求められる。

■道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料

	足元	先行き
プラス材料	①サミット開催決定による注目の高まり ②道外大手企業を中心とした設備投資の底堅さ ③輸出、海外客の増加 ④団塊世代の退職所得増 ⑤北海道ブランドへの評価の高まり（食中心）	①サミット開催による北海道のアピール効果を通じ、各分野で北海道ブランドの需要が増加 ②国内経済の再加速による道外需要関連の製造業生産の増加 ③団塊世代の退職所得増（伸び率は鈍化） ④法改正の影響一巡による建築着工の回復 ⑤エネルギー関連・不動産関連の設備投資増 ⑥輸出、海外客の堅調持続（伸び率は鈍化）
マイナス（懸念）材料	①公共投資の減少、地方財政悪化に伴う公務員給与削減 ②原燃料価格上昇による企業収益の悪化、家計負担の増加 ③建築基準法改正による着工遅れ ④民間賃金の下げ基調持続 ⑤税・社会負担の増加 ⑥来道者数（除く海外からの直行便）の減少	①公共投資の減少持続、地方財政悪化に伴う公務員給与の更なる削減（一部で回復） ②原燃料価格上昇に対する価格転嫁遅れ ③民間賃金の下げ基調持続 ④税・社会負担の増加（伸び率は鈍化） ⑤都市計画法改正による郊外型ショッピングセンターの新設抑制 ⑥経済連携協定（EPA）交渉の行方（農業）

図表1 総生産(支出側)伸び率 (前回見通しとの比較)

【国内】

(単位: %、円)

		06年度	07年度 見通し		08年度 見通し	
		実績	前回 (07年8月)	今回 (07年12月)	前回 (07年8月)	今回 (07年12月)
	実質民間消費	1.7	1.6	1.5	1.9	1.7
	住宅投資	0.2	-0.1	-13.5	-1.2	8.3
	設備投資	5.6	4.1	0.7	5.4	5.0
	政府消費	0.1	1.2	0.8	0.9	1.3
	公共投資	-9.2	-4.2	-4.0	-3.9	-3.5
	輸出	8.2	5.3	7.5	7.6	5.2
	輸入	3.0	2.3	1.6	6.3	5.1
実質 GDP		2.3	2.1	1.4	2.4	2.3
名目 GDP		1.6	1.9	0.9	2.5	2.7
GDPデフレーター		-0.7	-0.2	-0.4	0.2	0.3
企業物価指数(国内)		2.8	2.0	2.8	1.6	1.3
消費者物価指数(全国)		0.2	0.4	0.2	0.5	0.3
為替レート(ドル円)		116.9	118.0	114.7	114.0	106.3
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		63.4	68.8	76.5	71.5	77.5

(注) 連鎖方式。

【道内】

(単位: %)

		2006年度	07年度見通し		08年度見通し	
		実績見込み	前回 (07年8月)	今回 (07年12月)	前回 (07年8月)	今回 (07年12月)
	実質民間消費	-0.1	0.2	0.1	0.5	0.2
	住宅投資	0.5	-2.3	-10.3	-4.4	2.4
	設備投資	1.2	2.0	0.1	0.6	0.4
	政府消費	0.4	1.5	1.1	2.4	1.2
	公共投資	-8.3	-7.9	-8.4	-5.8	-6.9
	移輸出	1.7	1.1	0.8	1.7	1.4
	移輸入	-0.3	0.1	-0.6	0.4	0.2
実質道内総生産		0.1	0.3	-0.1	0.8	0.4
名目道内総生産		-0.7	0.1	-0.2	1.1	1.3
総生産デフレーター		-0.8	-0.2	0.0	0.3	0.9

(注) 2000年固定基準年方式。

2008 年度経済見通し

1. 日本経済の概要

2007 年度見通し（実質 1.4%、名目 0.9%）

輸出は、アジア・ユーロ圏向けの増加から引き続き堅調に推移。個人消費も底堅い。しかし、法改正の影響から、住宅投資が大きく減少、設備投資も伸び悩み、実質成長率は前年度（2.3%）を下回る。

2008 年度見通し（実質 2.3%、名目 2.7%）

海外景気の減速から輸出は伸び率がやや低下。一方、前年の反動から住宅投資が増加、設備投資も盛り返す。個人消費は底堅さを持続。内需の主導により、実質成長率は 2% 台を回復する。

□07 年度：回復基調は持続も、建設投資の落ち込みなどから成長率が低下

07 年度の日本経済は、外需の堅調さを背景に回復基調が続くものの、建築基準法改正の影響などによる建設投資の落ち込みを主因に成長率が低下する。すなわち、輸出は、サブプライムローン問題（※）の影響が实体经济にも徐々に現れている米国向けが減少するものの、高成長を続けるアジア向けや、底堅さを持続している欧州向けが増加し、概ね前年並みの伸びを確保。輸出の堅調さや IT 関連部門での在庫調整の進展から、生産活動も増加基調で推移する。ただし、企業収益は原燃料価格の上昇や人件費の増加により中小企業で改善が足踏みとなっており、全体でも伸び率が低下。設備投資は、景気の先行き不透明感や建築基準法改正の影響もあり伸び悩み。住宅投資は、同法改正の影響を主因に大きく減少（実質寄与度▲0.5%）。個人消費は、賃金の弱含みや家計負担増（定率減税の廃止と国から地方への税源移譲による住民税増）といった下押し要因があるものの、雇用者数、退職所得、配当所得等の増加により、底堅く推移する。また、公的需要は公的固定資本形成が減少するものの、政府消費が増加し、概ね横ばい。この結果、実質成長率は 1.4% と内需の低迷（実質寄与度 0.5%）から前年度（2.3%）を下回る。

□08 年度：輸出の減速が見込まれるが、内需の拡大により成長率は 2% 台を回復

08 年度は、海外景気の減速から輸出の鈍化が見込まれるが、建築基準法改正の影響一巡や、個人消費の底堅さなどから内需が拡大、前年度よりもしっかりした足取りで回復を続ける。すなわち、米国経済の減速が続く中、欧州、アジアでも成長率の低下が見込まれ、輸出は増加基調を維持するものの、伸び率がやや低下する。しかし、法改正の影響一巡などから、住宅投資が持ち直す。また、個人消費は、景気が回復基調で推移することから、雇用者数の増加が持続、需給の引き締めなどから賃金も下げ止まるとみられ、引き続き底堅く推移する。輸出の増加、住宅投資の持ち直し、個人消費の底堅さを背景に企業の生産活動も増勢を持続。海外景気の減速により原燃料価格の上昇一服が見込まれるほか、内需の回復により価格転嫁も徐々に進展をみせ、企業収益は再び伸びを高める。こうした中、設備投資は、法改正の影響一巡もあり、盛り返す。公的需要も政府消費の増加などから前年を上回り、実質成長率は再び 2% 台を回復する。

なお、懸念材料は、米国経済の動向（住宅価格下落に伴う個人消費等への影響拡大→日本の輸出減等）、原油価格の動向（価格高騰継続→企業収益への悪影響）など。

※サブプライムローン問題

- ・サブプライムローンは、米国における低所得者向けの住宅ローンで、借り入れ後数年経つと金利が大きく上昇するのが特徴（金利上昇期を迎えるローンは 08 年がピークといわれている）。これまでは、住宅価格の値上がりによる担保価値上昇から、金利が上昇する前に、低金利の住宅ローンへ借り換えができたが、住宅価格が下落に転じたことで、借り換えができなくなり、焦げ付きが増加している。ローン債権が証券化され、世界中で分散保有されていることから、影響も全世界に広がった。

図表2 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標、寄与度の見通し

（単位：％、円、ドル/バレル）

項目	年度	2006年度	07年度	08年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(見通し)	(見通し)	2006年度	07年度	08年度
名目GDP		1.6	0.9	2.7			
実質民間消費		1.7	1.5	1.7	1.0	0.8	0.9
住宅投資		0.2	-13.5	8.3	0.0	-0.5	0.2
設備投資		5.6	0.7	5.0	0.8	0.1	0.8
※ 民間在庫		2.5	2.5	2.5	0.2	-0.0	0.0
政府消費		0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	0.2
公的固定資本		-9.2	-4.0	-3.5	-0.4	-0.2	-0.1
輸出		8.2	7.5	5.2	1.2	1.1	0.8
輸入		3.0	1.6	5.1	-0.4	-0.2	-0.6
実質GDP		2.3	1.4	2.3	内需	0.5	2.1
企業物価指数(国内)		2.8	2.8	1.3	外需	0.9	0.3
消費者物価指数(全国)		0.2	0.2	0.3			
為替レート(ドル円)		116.9	114.7	106.3			
原油価格(ドル/バレル)		63.4	76.5	77.5			

(注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。

2. 民間在庫は増加額(単位：兆円)

3. 原油価格は通関CIFベース

2. 北海道経済

(1) 概況

2007年度見通し（実質▲0.1%、名目▲0.2%）

財政悪化、法改正による建築着工の大幅減、原燃料価格上昇などを背景に4年ぶりのマイナス成長が見込まれる。

2008年度見通し（実質0.4%、名目1.3%）

建築着工の回復や国内経済の再加速による波及効果拡大などから実質成長率はプラスに転じる。

□07年度：企業収益の悪化などから回復が足踏み、4年ぶりのマイナス成長に

家計部門では、退職所得の増加などがプラス材料となるものの、1人当たり賃金が前年割れとなるほか、定率減税の廃止などによる税・社会負担増大や、燃料費負担の増加などもあり、個人消費は引き続き低調に推移。住宅投資は、建築基準法改正による着工遅れに加え、物件価格の上昇による販売の低迷などもあり、大幅に減少する。企業部門では、設備投資は、エネルギー関連業種などで投資増が見られるものの、地元企業が一部を除き原燃料価格上昇などによる収益悪化から慎重姿勢を強めていることに加え、法改正の影響もあり前年並みにとどまる。国内景気の減速や、来道観光客の減少などから移輸出の伸び率は低下。生産面では、一般機械、電気機械、輸送機械など輸出好調業種が底堅い動きだが、建設業が大きく落ち込むことなどから、総体の純生産はマイナスが持続。また、公的需要では、公的固定資本形成が歳出削減の影響で引き続き大きく減少するが、政府消費の増加から下押し圧力がやや緩和する。この結果、07年度の道内経済は、財政悪化、法改正による建築着工の大幅減、原燃料価格上昇などを背景に4年ぶりのマイナス成長が見込まれる。

□08年度：建築着工の回復などから持ち直しの動きとなり、実質成長率はプラスに転じる

個人消費は、税・社会負担増が続くが、雇用者数の持ち直し、退職所得増の持続に加え、一部公務員給与の回復などから、雇用者報酬が増加に転じ、やや上向く。住宅投資は、法改正の影響一巡からプラスに転じるものの、持家・分譲住宅では団塊ジュニア世代での需要一服や賃金の改善遅れ、貸家では投資効率低下持続などが制約となり、伸び悩む。設備投資は、製造業が大型投資の剥落などにより減少するものの、非製造業がインフラ関連などの投資増からプラスとなり、前年をやや上回る。移輸出は国内経済の再加速を背景に伸び率が上昇。生産面では、道外需要主体の製造業が堅調に推移。一部業種での価格転嫁や雇用増を背景に第3次産業がプラスに転じ、総体の純生産は8年ぶりに増加する。一方、公的需要は、公的固定資本形成の大幅減持続からマイナスが続く。道内経済は、建築着工の回復や国内経済再加速による波及効果拡大から実質成長率がプラスに転じるが、公的需要の下押しなどにより、道内内需総体は依然盛り上がりを欠く。

新年度はサミット開催により、国内外から北海道への関心が高まることが確実。これを好機として、食、観光、環境などの分野で、北海道ブランドの質を一層高め、新規需要創出につなげていくことが求められる。

図表3 道内実質成長率と実質寄与度の推移

(%)

年度	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
公的需要	0.3	-0.5	-0.4	-0.2	-0.9	-0.7	-0.2	-0.6	-0.3	-0.2
道内民間内需	0.2	-0.1	0.7	-0.2	0.9	-1.1	0.0	0.1	-0.2	0.2
純移輸出入	-0.3	0.9	-0.0	-0.1	0.3	1.1	0.5	0.6	0.4	0.3
統計上の不突合	-0.1	1.2	-0.1	0.1	-0.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
道内実質成長率	0.0	1.5	0.2	-0.5	-0.1	0.8	0.4	0.1	-0.1	0.4

(資料) 北海道

(注) 04年度までは実績。05年度以降は当研究所の実績見込みと予測。公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加。道内民間内需＝民間最終消費支出＋民間住宅投資＋民間企業設備投資＋民間在庫品増加。純移輸出入＝移輸出－移輸入。

図表4 名目道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

	2006年度 (実績見込み)		07年度 (見通し)		08年度 (見通し)	
名目道内総生産	193,399	-0.7	193,065	-0.2	195,543	1.3
民間最終消費支出	116,968	0.2	117,545	0.5	118,247	0.6
民間住宅投資	6,508	2.7	5,941	-8.7	6,159	3.7
民間企業設備投資	16,550	1.9	16,695	0.9	16,792	0.6
政府最終消費支出	49,602	-0.3	50,418	1.6	51,513	2.2
公的固定資本形成	14,700	-7.0	13,697	-6.8	12,920	-5.7
財貨・サービスの移輸出	55,959	3.2	57,180	2.2	58,323	2.0
(控除) 移輸入	77,683	3.3	79,272	2.0	79,411	0.2

(注) 1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

図表5 実質道内総生産（支出側）と寄与度

（単位：％）

	実質成長率			実質寄与度		
	2006年度	07年度	08年度	2006年度	07年度	08年度
実質経済成長率	0.1	-0.1	0.4			
民間最終消費支出	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1
民間住宅投資	0.5	-10.3	2.4	0.0	-0.3	0.1
民間企業設備投資	1.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.4	1.1	1.2	0.1	0.3	0.3
公的固定資本形成	-8.3	-8.4	-6.9	-0.7	-0.6	-0.5
民間在庫品増加	-250	-187	-130	0.0	0.0	0.0
公的在庫品増加	45	71	18	0.0	0.0	-0.0
財貨・サービスの移輸出	1.7	0.8	1.4	0.5	0.2	0.4
財貨・サービスの移輸入	-0.3	-0.6	0.2	0.1	0.2	-0.1
道内鉱工業生産指数	3.1	-0.2	1.4			
道内消費者物価指数	0.4	0.4	0.4			

(注) 1. 実質経済成長率は2000年固定基準年方式

2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

(2)部門別需要の動向

① 民間最終消費支出

2007 年度（実質 0.1%、名目 0.5%）

家計の所得面では、企業収益の悪化や地方公務員の給与水準引下げなどから、1人当たり賃金が官民ともに前年割れ（官民平均で▲1.2%）。しかし、パートタイムを中心に雇用者数がやや持ち直すことに加え、団塊世代の退職者増による退職所得の大幅増（前年比 20%、580 億円の増加）などから、雇用者報酬はマイナス幅が縮小（06 年度：同▲1.6%→07 年度：同▲0.4%）する。また、配当収入の増加を主因に財産所得が同 4.4%増。年金受給額の増加などから社会給付が同 2.8%増となる。一方、支出面では、定率減税の廃止（07 年度の道内負担増：480 億円）などにより家計の税・社会負担が増大（同 2.1%）。家計可処分所得は前年をやや下回る（同▲0.1%、実質では同▲0.5%）。この結果、灯油・ガソリン価格上昇による負担増（※1）などを背景に、消費性向が引き続き上昇する（同 0.6 ポイント）と見込んでも、実質消費支出は、前年をやや上回る程度にとどまる。

2008 年度（実質 0.2%、名目 0.6%）

支出面では、定率減税廃止の影響が残ること（08 年度の負担増：170 億円）などにより家計の税・社会負担は引き続き増加（前年比 1.6%）。一方、所得面では、民間の一人当たり賃金が企業収益の改善遅れなどから引き続き前年割れ（▲0.5%）となる。しかし、官については、道が職員給与の縮減措置を一部解除することから前年並みを確保。国内経済の再加速から道内の雇用者数についても持ち直しが続くことや、退職所得の増加（前年比 5%、170 億円の増加）が持続することなどから、雇用者報酬はプラスに転じる（同 0.3%増）。財産所得（同 3.6%増）、社会給付（同 1.4%増）も引き続き増加。このため、家計可処分所得（名目）は、プラスに転じる（同 0.2%増、実質では同▲0.2%）。こうした中、北京オリンピック開催や住宅販売が前年から回復すること等による消費増が見込まれることなどから、実質消費支出はやや伸び率を高める。

図表 6. 灯油・ガソリン価格上昇による家計負担増（※1）

- 各種資料を基に当研究所が試算したところ、灯油・ガソリン価格上昇による道内家計の負担増（07 年度）は 520 億円（名目）となった。仮に道内の家計がこの負担増により、他への消費（実質）を同じだけ減らした場合、実質個人消費を 0.44 ポイント、実質成長率を 0.16 ポイント押し下げることになる（実際の影響は消費性向の変化によりこれより小さくなるとみられる）。
- なお、灯油・ガソリンがそれぞれ 1 円ずつ上昇した場合、道内家計の負担は年間で 45 億円増加する。

	06 年度		07 年度	
	上期	下期	上期	下期
灯油の単価（円/ℓ）	82.9	78.2	80.2	95.3
ガソリンの単価（円/ℓ）	135.7		145.4	
道内家計の負担増加額（億円）	300		520	
実質個人消費への押下げ効果（ポイント）	▲0.25		▲0.44	
道内実質成長率への押下げ効果（ポイント）	▲0.09		▲0.16	

（注 1）北海道消費者協会、総務省、石油情報センター、北海道開発局資料をもとに当研究所作成

（注 2）一世帯あたりの灯油消費量は 1,431ℓ（上期 358ℓ、下期 1,073ℓ）。同ガソリン消費量は 462ℓ。世帯数は 237 万世帯とした。道内実質成長率への押下げ効果は、個人消費（民間消費支出）の粗付加価値誘発係数を 0.648604 として算出。

図表 7 常用雇用指数と賃金指数（現金給与総額）の伸び率推移（全産業、規模 5 人以上）（前年比、%）

暦年、月	04	05	06	07/1-3	4-6	7-9
常用雇用指数（北海道）	-1.3	0.3	-0.9	0.2	1.3	0.0
（全国）	0.6	0.5	1.0	1.6	1.7	1.6
賃金指数（北海道）	-0.5	0.1	-1.8	-3.0	-4.0	-0.4
（全国）	-0.7	0.6	0.3	-0.7	-0.6	-0.6

（資料）北海道、厚生労働省。北海道は 05 年まで 00 年基準。北海道の 06 年以降、全国は 05 年基準。

② 民間住宅投資

2007 年度（実質▲10.3%、名目▲8.7%）

07 年度上期の新設住宅着工戸数は、建築基準法改正（6/20 施行）の影響を主因に前年比▲14.1%と大きく落ち込んだ。同法改正による着工減の背景としては、①基準解説書が8月に配布されるなど施行前の準備不足、②建築確認申請にかかる書類の作成から審査の承認までの期間の長期化、③一定の高さ以上の住宅（主にマンション）における確認審査の二重チェック制度導入などが上げられる。①、②については、法の運用緩和などにより年度内に影響が収束していくとみられるが、③については、構造計算ソフトの開発遅れ、チェックを行う人材の不足などにより、平常化までの期間が長期化するおそれがある。また、法改正の他にも、（イ）団塊ジュニア世代の一次取得需要に一巡感が出てきていること、（ロ）賃金が弱含む中での物件価格上昇による取得マインド低下、（ハ）貸家における空室率・建築コスト上昇による投資効率低下、（ニ）宅地供給増の一服なども着工減の要因になっている。これらのことから、下期も上期と同程度の前年割れとなり、07 年度の総着工戸数は 43.6 千戸（同▲12.7%）にとどまる。この結果、工事進捗ベースでみた実質投資額も二ケタ割れ。

2008 年度（実質 2.4%、名目 3.7%）

08 年度の着工戸数は、法改正の影響一巡による反動増から前年を上回るが、持家・分譲住宅では需要側の、貸家については供給側の制約から伸び悩む。すなわち、冬場の工事がコスト増につながる道内では、法改正による着工延期分の一部が、雪解けとなる春先を待っての着工になるとみられ、反動増が期待される。しかし、持家や分譲住宅では、①賃金の改善遅れ、②団塊ジュニア世代での一次取得需要一巡、③新たに住宅市場に参入する世代の減少、④物件価格上昇による取得マインドの低下などが着工を抑制。また、貸家では、（イ）これまで高水準の供給を続けてきたことによる空室率の上昇、（ロ）建築コスト上昇による投資効率の低下、（ハ）不動産ファンドの資金調達力の低下、などから伸び悩み、下期には前年を下回る。こうしたことから、08 年度の総着工戸数は、46.3 千戸（前年比 6.1%増）と前年度を上回るものの、法改正前の実績（06 年度、49.9 千戸）には届かない。工事進捗ベースでみた実質投資額も 06 年度と比較すると▲8.2%。

なお、想定に比べ、建築基準法改正のマンション着工に与える影響が長期化した場合や、販売低迷から分譲マンションの在庫が増加した場合には、計画の先送りなどから、着工戸数は予測を下回る可能性がある。

図表 8 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し

(%、千戸)

年度・半期	前年比・%			予測		戸数・千戸			
	05	06	07/上	07	08	05	06	07	08
新設住宅着工戸数	10.2	-5.8	-14.1	-12.7	6.1	53.0	49.9	43.6	46.3
うち持家	-4.8	2.6	-13.4	-10.5	6.6	13.1	13.4	12.0	12.8
うち貸家	22.7	-7.4	-23.6	-19.0	6.4	31.9	29.5	23.9	25.4
低層アパート	1.4	-5.3	-19.7	-16.6	7.4	15.4	14.6	12.2	13.1
賃貸マンション	52.6	-9.4	-27.0	-21.4	5.4	16.5	14.9	11.7	12.4
うち分譲	-4.8	-13.2	41.4	10.1	4.7	7.6	6.6	7.3	7.6
建売	16.6	0.4	-6.6	-4.4	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5
分譲マンション	-12.8	-19.9	84.0	19.2	5.8	5.1	4.1	4.9	5.1

(資料) 国土交通省

(注1) 予測（07・08 年度）は当研究所。

(注2) 貸家のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造りと鉄筋コンクリート造りを賃貸マンション、その他を低層アパートとした。また、分譲のうち、建て方が共同でかつ造りが鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨のものをマンション、その他を建売とした。

③設備投資

2007年度（実質0.1%、名目0.9%）

エネルギー関連業種などで投資増が見られるものの、原燃料コスト上昇などによる企業収益の悪化から、製造業、非製造業ともに盛り上がりを欠く。すなわち、製造業では、道外企業を中心に輸出好調業種で高水準の投資を維持する中、食品加工で新規案件の減少が見られるものの、一般機械（エネルギー関連装置）や石油製品などで能力増強に向けた投資を増加。また、非製造業では、廃棄物（PCB）処理施設の大型投資が一般化するも、鉱業（天然ガス処理能力増強）、電力（発電所建設）、通信（地上デジタル関連投資）、不動産（札幌市内オフィスビル）等が投資を上積みしている。しかし、地場中小企業は、道外需要主体の一部製造業を除き、道内需要の低迷、原燃料価格上昇による収益悪化（※1）から慎重姿勢を強めている。建築基準法の改正による着工遅れ（※2）の影響もあり、実質投資額は前年並みが見込まれる。

※1 日銀短観の仕入価格判断D.I.（上昇-下降）は、製造業・非製造業ともに上昇傾向。一方、販売価格判断D.I.は、非製造業でマイナスのまま推移。製造業では、ややプラスとなっているものの仕入価格D.I.とは大きな開きがあり、価格転嫁できているのは一部にとどまっている模様だ（図表9）。

※2 07年7-9月期の民間建築物着工床面積は前年比▲45.0%と大幅に減少。

2008年度（実質0.4%、名目0.6%）

製造業で大型投資剥落があるものの、非製造業での盛り上がりから前年をやや上回る。すなわち、製造業では、道外企業を中心に自動車部品（能力増強）、一般機械などが高水準の投資を維持する中、バイオエタノール工場建設本格化が好材料となるものの、食品加工での大型投資（チーズ工場）剥落により、前年を下回る。一方、非製造業では、都市計画法改正による郊外型ショッピングセンターの新設減少や百貨店の大型改装一服が下押し要因となるが、電力・ガス（天然ガス普及拡大）・鉄道などのインフラ関連、不動産（札幌市内及び地方都市での駅前再開発）が投資を積み増すと見られる。地場中小企業では、原燃料価格の高止まりを受け、省エネやエネルギー転換等効率化投資が期待されるものの、企業収益の改善遅れから、全体としては慎重姿勢を継続。建築基準法改正による影響一巡を勘案しても、実質設備投資は、前年をやや上回る程度。

図表9 仕入価格判断D.I.と販売価格判断D.I.の推移（%、ポイント）

年・月		06/3	6	9	12	07/3	6	9	12
仕入価格 D.I.	全産業	24	31	33	26	24	38	39	46
	製造業	38	49	51	51	48	55	56	62
	非製造業	18	24	26	17	14	32	33	40
販売価格 D.I.	全産業	-15	-11	-9	-10	-13	-10	-9	-5
	製造業	-10	-8	-1	7	5	4	4	7
	非製造業	-17	-13	-12	-16	-19	-15	-14	-9

（資料）日本銀行「日銀短観」

図表10 各機関の道内設備投資計画調査（前年比・%）

年度	日銀短観（12月調査）			日本政策投資銀行（6月調査）		
	2006	2007	修正率%	2006	2007	除く電力
全産業	-7.9	14.9	2.2	-1.0	2.6	1.8
製造業	-18.2	38.0	7.7	3.7	-11.1	—
非製造業	-2.3	4.0	-0.9	-3.2	9.1	11.0

（資料）日本銀行、日本政策投資銀行

（注）各機関とも2006年度が実績、2007年度が計画。日銀短観の修正率は、07/9調査比。対象企業は、日銀短観が電力・ガス、金融・保険等を除く道内企業で、道外での投資も含む（ソフトウェアを含む額）。政投銀は金融・保険等を除く資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）で道内での投資のみ。

④公的固定資本形成

2007年度（実質▲8.4%、名目▲6.8%）

北海道開発事業費は、地方負担分を含めた事業費ベースで前年比▲6.5%と前年と同程度の落ち込み。これに、北海道新幹線関連工事（100億円）など北海道開発事業に含まれない国の事業、地方単独事業、災害復旧工事などを合計した名目投資額は、9年連続の前年割れ。

2008年度（実質▲6.9%、名目▲5.7%）

道が財政難から新たな歳出削減策を打ち出しており、市町村でも同様の動きがみられる。開発事業費の国直轄分は前年比▲5%、補助事業と単独事業を合計した地方事業の削減幅は同▲9%程度と予想。新幹線関連工事費を前年から倍増の200億円と見込んでいることもあり、名目投資額は▲5.7%とマイナス幅がやや縮小するが、大幅な減少が続く。

図表 11 公的固定資本形成・見通しの前提条件

項 目	当初予算ベース・前年比伸び率%	
	07年度	08年度
公共事業関係費・国（国費ベース）	-3.5	-3.0
北海道開発事業費（事業費ベース）	-6.5	※-7.3
同上（直轄）	-3.8	-5.0
同上（補助）	-9.5	-10.0
北海道新幹線関連工事費（開発事業費と別枠、実数）	100億円	200億円

※08年度の北海道開発事業費（事業費ベース）については、削減幅が緩和される可能性がある。仮に、前年比▲3.5%に緩和された場合は、実質公的固定資本形成の伸び率は▲4.5%となり、実質成長率は0.1ポイント程度押し上げられる。

⑤政府消費

2007年度（実質1.1%、名目1.6%）

医療保険給付などの現物給付、社会資本減耗が3~4%の伸びで推移するのに加え、公務員給与の減少幅が縮小（前年は道が職員給与10%縮減措置をスタート）、名目ベースでは2年ぶりにプラスとなる。

2008年度（実質1.2%、名目2.2%）

現物給付、社会資本減耗が安定的に推移する中、一部公務員の給与縮減措置の緩和（道でのボーナス縮減終了など）による人件費増から、やや伸びを高める。

⑥移輸出入

2007年度（移輸出：実質0.8%、名目2.2% 移輸入：実質▲0.6%、名目2.0%）

輸出や外国人観光客数は堅調さを持続しているが、国内経済の減速や国内からの観光客数減少により、移輸出の伸びは、名目・実質とも前年を下回る。移輸入は道内需要の減少から実質でマイナス。

2008年度（移輸出：実質1.4%、名目2.0% 移輸入：実質0.2%、名目0.2%）

国内経済の再加速から移輸出は伸び率が上昇する。移輸入は道内内需の持ち直しからやや増加。

3. 主要業種別純生産（生産所得の動向）

（1）第1次産業

① 農業

2007年度（0.3%）

作物部門、畜産部門とも生産額（粗生産額ベース、以下同様）が前年を上回る。主要作物の作柄は、7月の低温、8月以降の高温・多照等からまだら模様。主力の米は作況指数98（前年105）。道産米人気を背景に価格は上昇も、単位収量の前年比減少から生産額は前年を下回る。また、大豆は作付面積の大幅減少（約2割。過年度大幅増の反動）を主因に生産額が減少。半面、小麦は、単位収量増加に加え、海外市況上昇を映じた価格の上昇から生産額が1割程度増加。作物部門全体の生産額は前年をやや上回る（0.8%増）。一方、畜産部門の生産額は前年比1.1%増。主力の生乳が1%程度の増産（乳価は小幅プラス）となる。

2008年度（2.0%）

作物部門の生産額は、平年作を前提に前年比微減（米が増加、小麦、豆類が減少）。一方、畜産部門の生産額は同4%程度の増加。生乳増産（ナチュラルチーズ工場の本格稼働に伴う生乳処理需要増）に加え、乳価上昇もプラス材料に。総体の純生産は、畜産部門のけん引により伸びが高まる。

② 林業

2007年度（2.3%）

素材供給は、針葉樹が過年度の風倒木処理による出材増が一部で続くものの、前年（輸入原木の減少を主因に道産材需要が急増）の反動等から、製材向け、パルプ向けとも減少。素材市況は、ウェートの高い製材向けの品薄感を背景に強含みで推移。建築関連需要が低調に推移する中、供給構造変化に伴う市況上昇要因から純生産はプラス。

2008年度（3.6%）

素材供給は、広葉樹が資源不足を背景に引き続き弱含む。一方、針葉樹は、輸入原木の減少傾向持続（中国での需要拡大、森林保護のための伐採規制などが背景）、前年（建築基準法改正による住宅着工減）の反動増要因等から前年をやや上回る。建設関連需要全般は低水準での推移が続くが、道内原木の供給量は製材向け針葉樹を中心に底堅く推移。市況も上昇が見込まれることから、純生産は引き続き前年を上回る。

③ 水産業

2007年度（▲1.8%）

主力魚種の動向を反映し純生産は前年を下回る。秋サケは水揚量が減少。国内イクラ需要の堅調持続から単価が過去最高水準を記録したものの、水揚額（ウェート約20%）は前年を下回る。ホタテは、オホーツク地区で過年度の悪天候による漁場被害の影響が残存。水揚量、水揚額とも前年割れ。

2008年度（▲0.6%）

秋サケは前年並みの水揚量を見込むが、ここ数年、平均魚価押し上げ要因の一つになっていた輸出需要増加にも一服感。前年の輸出減による国内在庫増が単価の下押し要因に。総体の水揚量は資源不足等を背景に減少基調で推移。純生産は小幅ながらマイナスが見込まれる。

(2) 第2次産業

① 製造業

2007年度 (2.6%)

一般機械（エネルギー関連装置等）、電気機械（自動車・携帯電話向け電子部品等）、輸送機械（自動車部品）が、道外需要の堅調持続や能力増強投資効果等から生産水準上昇。半面、鉄鋼（大手粗鋼は高水準持続も地場電炉が建築需要減から減産）、窯業土石や金属製品（建設需要低迷）、石油・石炭（一部事業所の大規模修繕）等で操業度が低下。総体の生産水準は僅かながら2年ぶりに低下（製造業生産指数：前年比▲0.2%）する。しかし、一部製品価格の上昇から産出額は前年を上回り、純生産の伸びは3年連続でプラス。

2008年度 (2.9%)

道内需要向け中心の金属製品、窯業・土石など建設資材関連は、前年（法改正による建築着工減）の反動需要が一時的に見込まれるものの、引き続き低調に推移。半面、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械は、国内外需要の好調持続、能力増強等から水準上昇が見込まれる。また、石油製品も前年（大規模修繕による減産）の反動増。このため、全体の生産水準は上昇（製造業生産指数：前年比1.4%）。純生産は引き続き増加を見込む。なお、原燃料価格の高止まりが総じて収益を下押しする中、出荷価格への転嫁ペースは製品分野・企業規模等によりまだら模様。

図表 12 製造業における主要業種の天気と動向

業種	天 気		今後の動向見通し
	現状⇒08年度前半		
鉄鋼	薄日 ⇒ 薄日		・大手高炉は、自動車向け特殊鋼棒鋼需要の堅調持続にて、高水準の粗鋼生産が続く。一方、地場電炉（建築向け棒鋼主力）は建築需要落込みから足元減産。08春先以降予想される着工反動増に向け、徐々に生産回復を見込むが、原燃料コスト高止まりから収益下押し圧力残る。
金属製品	小雨 ⇒ 小雨		・通信設備向けの鉄塔需要が一部見込まれるものの、橋りょうなどウェートの大きい建設向け需要の落込み持続から、生産水準は引き続き低調に推移する。
機械	薄日 ⇒ 薄日		・一般機械（海外向けプラント機械・装置等）、電気機械（自動車・携帯電話向け電子部品等）、輸送機械（自動車部品等）は、引き続き需要が堅調に推移。原燃料コストの上昇圧力がやや弱まるとみられるものの、電気機械等では競合激しく一部価格下押し圧力残る。
窯業・土石	小雨 ⇒ 小雨		・建築着工急減から道外向け需要対応にも足元ブレーキ。今後一時的な反動増が見込まれるが、建設関連需要の弱さから生産水準は低調の域にとどまるとみられる。燃料炭コスト上昇分の価格転嫁遅れが、引き続き収益圧迫要因に。
石油製品	曇り ⇒ 曇り		・07年度は一部事業所の設備大規模修繕による上期の大幅減産が通年に影響するも、足元では生産回復。今後は前年をやや上回る水準での推移が見込まれる。
食料品	曇り ⇒ 曇り		・天候要因や安全問題を背景とした需要の変動が一部でみられるが、能力増強設備の稼働（07年度中）や、08年春にかけての大型乳製品工場稼働はプラス材料。

※当研究所作成（天気は景況感を表す。需給、市況、収益等を総合的に勘案して独自に判断。）

図表 13 道内製造品出荷額等の推移

暦年	01	02	03	04	05	06 (速報)
金額 (億円)	56,083	53,476	53,204	52,626	54,647	57,496
前年比 (%)	-5.2	※-2.5	-0.5	-1.1	3.8	5.2

(資料) 経済産業省「工業統計調査」

(注) 02の前年比は調整後（調査対象業種に一部変更あり）

図表 14 道内製造工業生産指数の見通し (2000年=100、左：原指数、右：前年比伸び率%)

業種分類	06		07				08	
	(実績)		(上期実績)		(※予測)		(※予測)	
製造工業	94.0	3.2	93.1	-0.5	93.8	-0.2	95.2	1.4
鉄鋼	131.0	4.7	130.9	-1.7	130.5	-0.3	132.0	1.1
金属製品	82.4	0.9	72.5	-10.8	75.0	-9.0	74.6	-0.5
一般機械	95.7	4.1	95.7	9.5	100.8	5.3	103.2	2.4
電気機械	116.5	10.5	125.6	9.3	124.8	7.1	126.3	1.2
輸送機械	128.5	12.0	125.2	-1.4	129.5	0.8	134.1	3.5
窯業・土石	78.7	-3.7	83.0	-2.9	76.0	-3.5	75.6	-0.5
石油・石炭製品	109.4	11.1	91.3	-14.8	103.2	-5.6	111.8	8.3
紙・パルプ	95.1	0.4	95.9	1.4	96.2	1.1	96.6	0.5
食料品・たばこ	85.5	0.7	84.5	-0.6	84.6	-1.0	85.9	1.5

(資料) 北海道経済産業局 (実績部分：06、07 上期)

※予測は当研究所 (07、08)

② 建設業

2007 年度 (▲8.8%)

民間建築需要は、オフィスビル建替えや、大手製造業等を中心とした設備投資が底堅く推移。しかし、建築基準法改正(6月)の影響等による、住宅着工戸数の大幅減少や非住宅での着工遅れが下押し要因に。官需も減少が続くため、総体の工事量は前年比大幅減。また、建設資材価格の上昇が続く中、建築費への転嫁ペースは鈍く収益面も厳しい。官民とも建築・土木の双方で需要の低迷が続く中、年度当初に想定されなかった下押し要因が加わり、純生産はマイナス幅が拡大。

2008 年度 (▲1.1%)

住宅着工は前年の反動で増加(後ズレ分の正常化による着工増)。民間建築(非住宅)は、低調の域ながら着工の後ズレによる前年からの繰越需要や不動産関連需要によりやや持ち直す。しかし、ウェートの大きい公共工事関連が、予算の制約から建築・土木とも落ち込みが続くため、総体の工事量は減少が続くとみられる。なお、原油、非鉄金属など素材市況上昇に伴う建設資材価格の上昇が続く中、工事請負単価への転嫁ペースは鈍く、収益面は厳しさが続く。純生産は引き続き前年割れ。

図表 15 建設資材物価指数・建築費指数の推移

年		02	03	04	05	06	※07	(07/02)
①建設資材物価・総合指数 (2000年平均=100)		94.5	95.6	98.9	101.3	103.6	105.6	
		-3.9	1.2	3.5	2.4	2.3	2.2	(11.7)
②建築費指数(工事原価) (1995年平均=100)	工場	88.9	88.0	89.9	90.6	90.8	91.5	
		-2.2	-1.0	2.2	0.8	0.2	0.8	(2.9)
	集合住宅 (RC)	89.6	88.6	89.1	88.6	88.5	89.8	
		-2.4	-1.1	0.6	-0.6	-0.1	1.6	(0.2)

(資料) 建設物価調査会(札幌市内のデータ。年平均。※07年は1-10月平均)

(注) 各指数の下段は前年比伸び率(%)、07年は同期比。網掛け部分は最近のボトム。

(3) 第3次産業

2007年度 (▲0.2%)

小売、外食、ホテルなど消費・観光・レジャー関連は、所得環境の改善遅れ等から総じて低調。運輸は燃料コスト上昇分の価格転嫁遅れから収益厳しい。高齢化を背景とした需要拡大から医療・福祉関連等一部は上向きで推移するものの、純生産は前年を下回る（マイナス幅は縮小）。

2008年度 (0.9%)

小売、外食など消費関連は、団塊世代の退職者増に伴う退職所得の増加や、高付加価値（あるいは差別化）商品による価格押し上げの動きが下支え。ただし、所得環境の改善遅れが持続する中、燃料や食料品価格上昇を背景とした節約志向の高まり（売上げ伸び悩み）等がマイナス要因。一方、ホテル、レンタカーなど観光・レジャー関連分野は、地域別ばらつきがあるものの、国内景気回復やサミット効果等による道外観光客の増加、海外客の堅調持続、ビジネス客の増加から需要の持ち直しが見込まれる。また、医療・福祉関連、健康関連産業などは、高齢化や健康志向の高まりを背景に市場が拡大傾向。事業所向けサービスは、企業の経営スリム化等から需要増が見込まれる。運輸は厳しさを続く。道内経済の低成長を背景に、純生産は低い伸びにとどまる。

図表 16 第3次産業・主要業種における08年度の動向

業 種	外部環境のキーワード	○はプラス材料、●はマイナス・懸念材料、△は混在 (需要、売上げ、収益など)	
小 売	高齢化	○	団塊世代の退職者増による高額商品等の売上げ増加
	所得環境の改善遅れ	●	消費の低迷持続、燃料・食品等物価上昇（購買マインド抑制）による売上げ伸び悩み
	物価上昇		
	二極化	△	選択消費の強まり（高付加価値高額と消耗品低額）
運 輸	燃料価格上昇	●	燃料価格高止まりによる収益圧迫持続（競合激化による価格転嫁遅れ）
観 光 ・レジャー	北海道人気	○	海外客の増加持続、道外からの観光客持ち直し、レンタカー需要増
	サミット効果		
	国内景気の持ち直し	○	ビジネス客増
	燃料価格上昇	●	ガソリン価格上昇による道内客の遠出抑制
	二極化	△	旅行単価の二極化（高付加価値高額商品と格安商品）
外 食	所得環境の改善遅れ	●	外食手控え傾向の持続
	原材料価格上昇	●	食材価格上昇による収益圧迫（競合激化による価格転嫁遅れ）
	安心・安全・健康志向	○	高単価メニューの需要増
	二極化	△	メニュー単価の二極化（食材吟味高単価と割安単価）
オフィスビル 賃貸	国内景気の持ち直し	○	道外企業を中心に拠点開設需要増
健康関連産業	高齢化、健康志向	○	市場拡大
医療・福祉関連	高齢化、健康志向	○	市場拡大

※当研究所作成

図表17 道内純生産

(単位：億円、%)

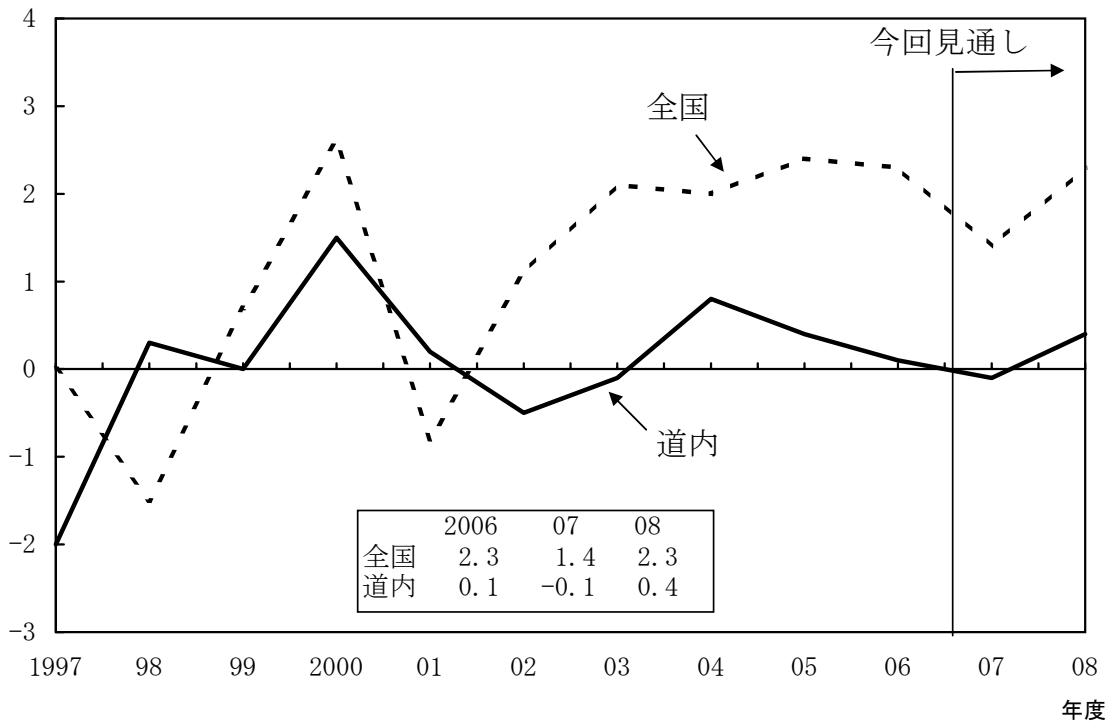
項目	年度	2006年度 (実績見込み)		07年度 (見通し)		08年度 (見通し)	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		6,319	0.6	6,318	0.0	6,416	1.6
農業		4,366	-1.5	4,378	0.3	4,465	2.0
林業		540	13.7	552	2.3	572	3.6
水産業		1,413	2.8	1,387	-1.8	1,379	-0.6
第2次産業		26,698	0.6	25,892	-3.0	26,165	1.1
鉱業		220	2.7	221	0.6	224	1.2
製造業		13,451	4.4	13,794	2.6	14,200	2.9
建設業		13,027	-3.1	11,876	-8.8	11,741	-1.1
第3次産業		91,081	-1.5	90,888	-0.2	91,683	0.9
卸売・小売業		21,950	-1.6	21,840	-0.5	21,796	-0.2
金融・不動産		21,639	-0.4	21,769	0.6	22,334	2.6
電気・ガス		3,037	0.5	3,046	0.3	3,097	1.7
運輸・通信・サービス		44,456	-2.1	44,234	-0.5	44,455	0.5
政府サービス生産者		17,547	-5.0	17,372	-1.0	17,459	0.5
対家計民間非営利		3,240	0.0	3,272	1.0	3,305	1.0
帰属利子(控除)		6,706	0.5	6,739	0.5	6,773	0.5
道内純生産 (要素費用表示)		138,179	-1.5	137,002	-0.9	138,255	0.9

(注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。

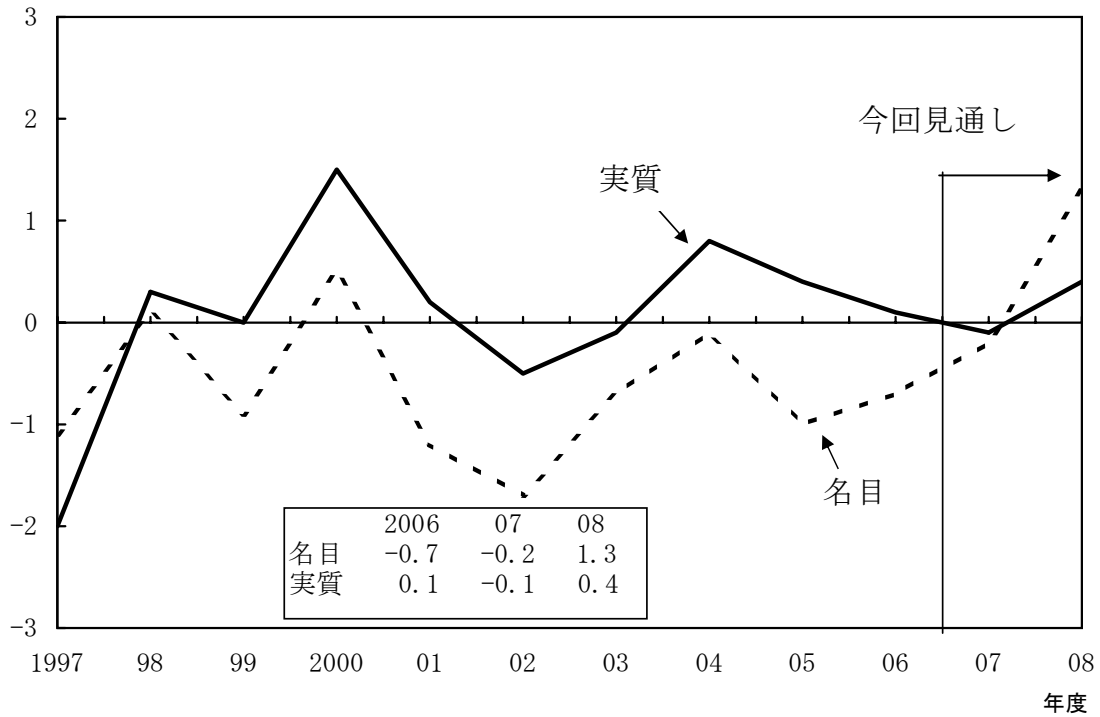
2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(%) 図表18 実質成長率の推移～全国と北海道



(%) 図表19 道内成長率の推移～実質と名目

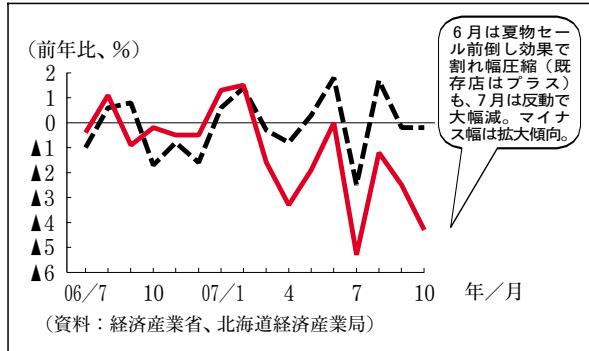


(注) 1. 道内は2000年固定基準年方式、04年度まで実績。
 2. 全国は連鎖方式、06年度まで実績。

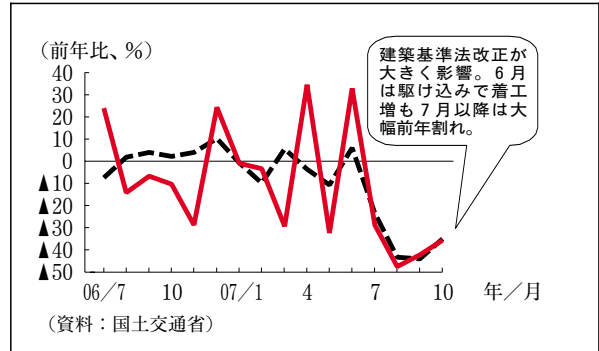
図表20 主要経済指標の推移 (全国と北海道、月次)

--- 全国
— 北海道

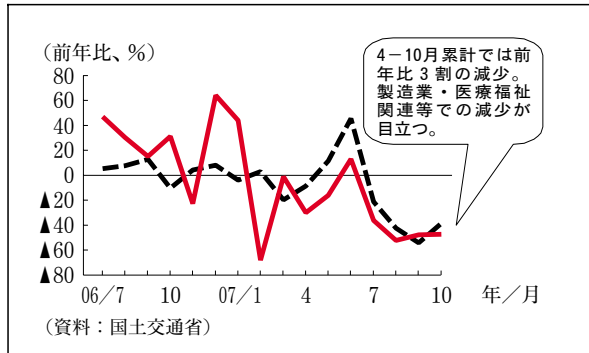
① 大型小売店売上高 (全店)



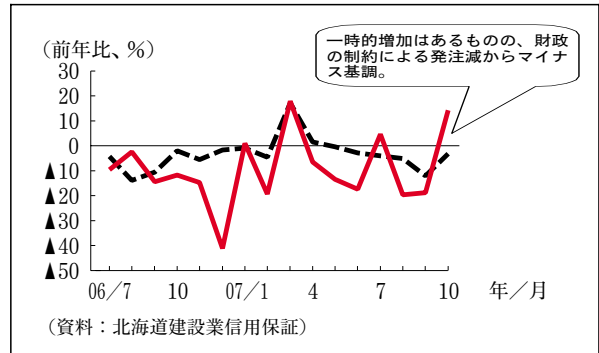
② 新設住宅着工戸数



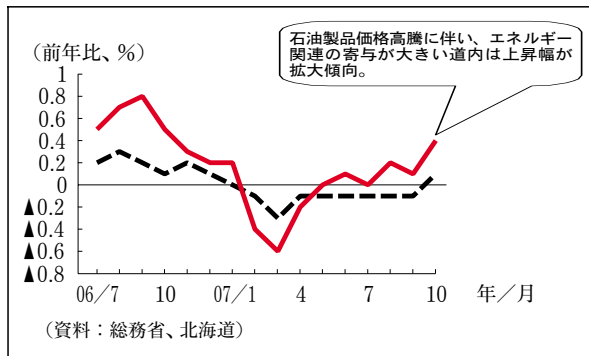
③ 民間建築物着工床面積 (非居住用)



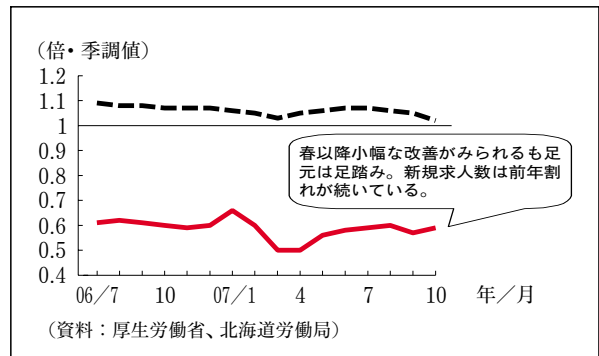
④ 前払保証工事請負金額



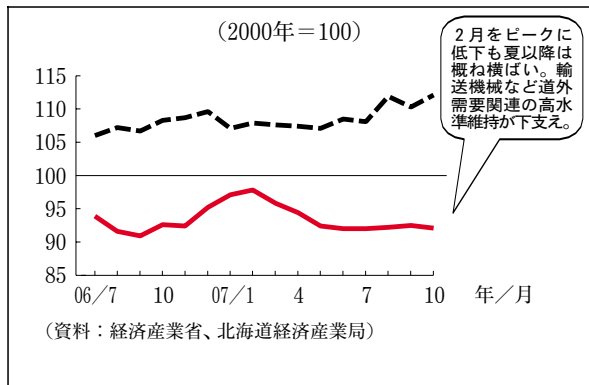
⑤ 消費者物価指数 (除く生鮮)



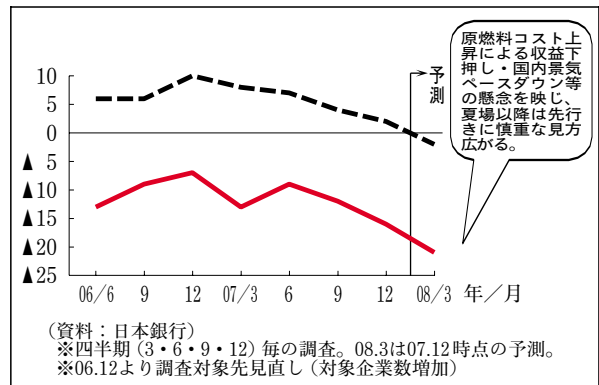
⑥ 有効求人倍率 (全数)



⑦ 鉱工業生産指数 (季節調整済)

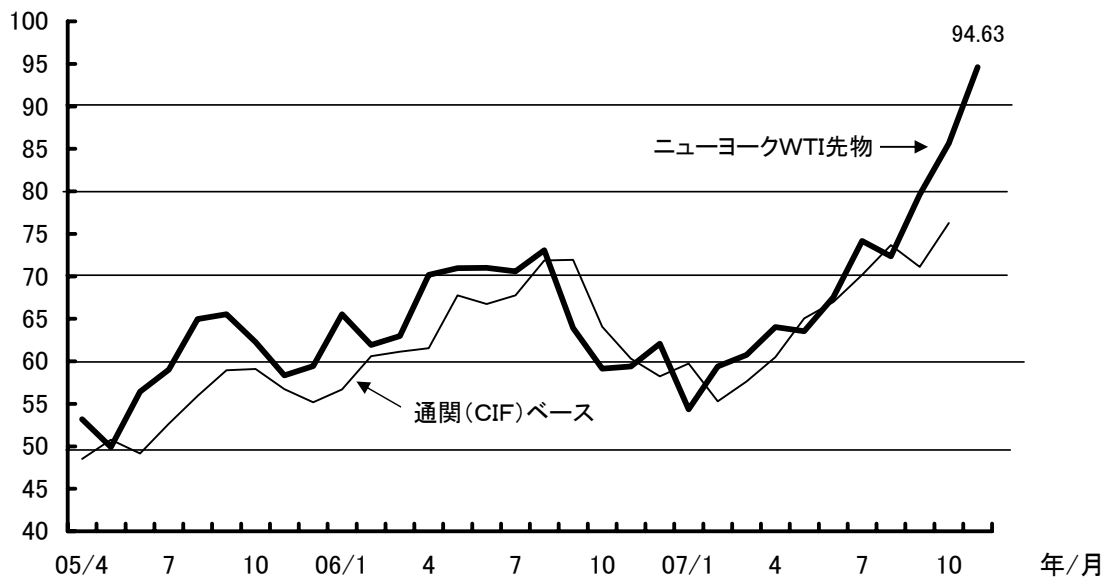


⑧ 日銀短観・業況判断DI (全規模・全産業)



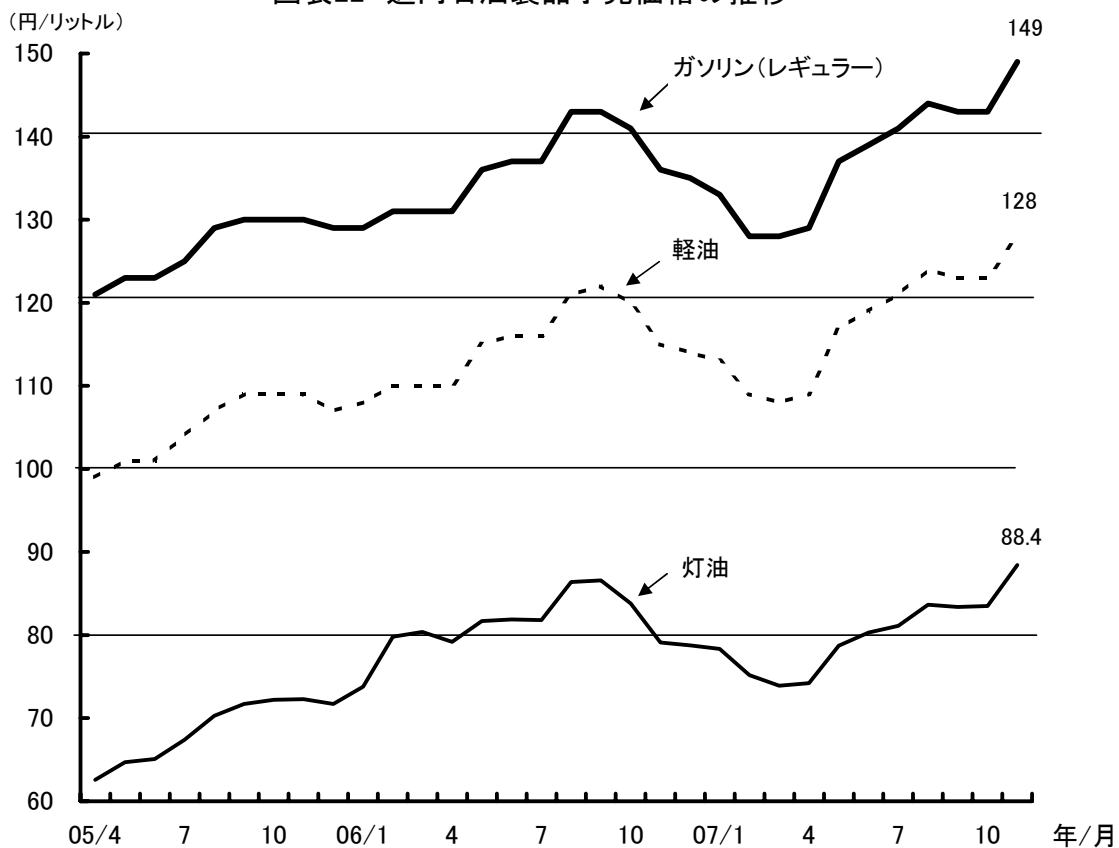
(ドル/バレル)

図表21 原油価格の推移



(資料)財務省、ニューヨーク・マーカンタイル取引所
※月平均価格

図表22 道内石油製品小売価格の推移



(資料)石油情報センター
※各月10日の全道平均価格。ガソリン・軽油は店頭。灯油は配達。

【資料内容に関するお問い合わせ先】

株式会社 北海道銀行

道銀地域企業経営研究所（経済調査室）

札幌市中央区大通西4丁目

ダイヤルイン：011（233）1031～1032

URL：<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

※当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。